

事務事業名		栃木県下水汚泥資源化推進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	下水道課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				担当係	監理係	担当課長名	増田 道久	
	施策	4	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	生活排水施設の適正管理				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17936	公共下水道	1	1	1	栃木県下水汚泥資源化推進協議会参画事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成6年度～		根拠法令等	栃木県下水汚泥資源化推進協議会規約				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		参画事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
栃木県下水汚泥資源化推進協議会へ会員として負担金を支出している。協議会主催の会議に出席することにより、資源化工場の運営に関する情報収集や意見交換を行っている。 ※栃木県下水汚泥資源化推進協議会とは、栃木県下水汚泥資源化工場に運営に関する調整を行っており、県内の下水道汚泥資源化工場に委託している16市町の自治体で構成されている団体である。			(市の活動) 栃木県下水汚泥資源化推進協議会に会員として負担金を支出。会議への出席(5/21、11/7)、研修会(3/4)への参加。 (協議会の活動) 会議の開催、研修会(企業会計導入に係る講演会)の開催							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			会議の開催	回	3	2	2			
			研修会の開催	回	1	1	1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
資源化工場の運営状況を把握し、今後の課題等他の自治体と協議しながら、工場の適正な運営を図る。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			資源化(汚泥)負担金(委託料)	千円	52,658	69,217	79,559			
			秋山川浄化センターからの搬出量	t	828	1,630	1,900			
			流域下水道維持管理負担金	千円	527,913	640,560				
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
資源化工場の運営状況を把握し、今後の課題等他の自治体と協議しながら、工場の適正な運営を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			資源化(汚泥)負担金/流域下水道維持管理負担金	%	10.0	10.8				
			資源化(汚泥)委託料/水処理センタ維持管理費	%			13.7			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
放流水質が基準値内になっている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			公共下水道の晴天時収率(有水量/晴天時流入量)	%	60.7	58.3	62.0	63.0	64.0	
			終末処理場の放流水質基準値適合率(基準値内検体/水質調査検体)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		8	7	8						
	事業費計(A)	千円		8	7	8	0	0				
事業費の内訳	千円	負担金	8	7	8							
		人件費										
		材料費										
		委託料										
		雑費										
		その他										
人件	正規職員従事人数	人	1	1	1							
人件	のべ業務時間	時間	10	10	10							
人件	費	人件費計(B)	千円	39	39	39	0	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	47	46	47	0	0					

事務事業名	栃木県下水汚泥資源化推進協議会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	下水道課	担当係	監理係
-------	---------------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当時、栃木県内に流域・公共下水道を合わせて36ヶ所の処理場が稼働しており、処理場から発生する脱水汚泥のほとんどは、県内外の民間処理業者に委託し処理されているのが実態であった。しかし、県外への搬出は抑制される傾向が強まっていたため、栃木県が主体となり、栃木県と16市町の共同事業として下水汚泥を焼却・溶融・スラグ化し建設資材として有効利用する資源化工場を建設し、平成14年10月に供用開始した。この資源化工場の運営のため推進協議会が組織されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	下水道施設における温室効果ガスの排出削減 資源・エネルギーの有効活用 維持管理コストの縮減 東京電力福島第一・第二原子力発電所事故の影響により下水道の汚泥からも放射能物質が検出され、汚泥の処理に支障をきたしている。資源化工場で製造した容融スラグについては、4処理場で仮置きしている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 下水道資源化工場の維持管理を円滑に推進することで、循環型社会、下水道事業の適正な維持管理に寄与している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 下水道事業の適正な維持管理につながるため、市が会員であることが必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 栃木県下水汚泥資源化促進協議会は、汚泥資源化工場の適正な維持管理に必要であり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 協議会は、会員の総意によって運営されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は会員の総意で決定されるため削減は困難である。 人件費については必要最小限の時間で行っており、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 受益者は公共下水道使用者であり、受益者負担金を負担している。受益者負担金の金額については他市と比較して妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 栃木県下水道資源化工場がなくなったとき、または一切使用しなくなったとき本事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	